

公開質問状回答書 まとめ

連合鳥取

問1. この意見書に賛成されましたか。反対されましたか。

問2. この度の久辺3区への振興策に関して、補助金対象地域の恣意的な設定が憲法に定める「平等取扱いの原則」や「地方自治の本旨」に反していると思われませんでしたか。また、議会内で議論はありませんでしたか。

問3. この度の久辺3区への振興策に関して、埋立承認代執行については係争中であることなど、様々な問題のある状況下で、一方の側の立場にたった意見書採択は、国会の議論なく進めている安倍政権の独善的政策に加担することになるとは思われませんでしたか。また、議会内で議論はありませんでしたか。

問4. 米軍基地の移設を鳥取県内に計画した場合は賛成されますか。反対されますか。

鳥取市議会議員						
会派	議員名	記入日	問1	問2 (地方自治の本旨)	問3 (独善的政策に加担)	問4 (鳥取県内移設)
会派 新生	上杉 栄一	11/21	賛成	地元負担に対する振興策であり、このことが「平等取扱いの原則」に反しているとは思わない。 この件は「総務・企画・常任委員会」で議論されており、内容についてはわかりません。	沖縄県内自治体議会でも本市議会とは同主旨の意見書も提出されており、一方の側の立場に立った意見書とは思わない。議会内での議論は所管の委員会ではないのでわからない。	仮の質問には答えられません。計画策定時で議論する問題だと考えます。
	下村 佳弘	11/26	賛成	振興策に関しては地元との協議合意があり、なされたものであり憲法に反しているとは思っていません。 議会内でそのような議論はしていません。	一方の側に立ったとは思っていませんし、安倍政権の政策に加担するとは思っていません。 問2と同様そのような議論はしていません。	そのような提案もないし協議もない中で、仮定の話であり、お答えできるような設問ではありません。
	山田 延孝	11/26	賛成	地域振興策については、反しているとは思わない。本会議での議論はなかった。	思わない。(沖縄県内自治体議会でも同主旨の意見書を提出済みである)議論はなかった。	仮の質問には答えられません。
	岡田 信俊	11/21	賛成	思わない。本会議での議論はなし。	思わない。本会議での議論はなし。	計画する前に議論すべきことと考える。
	星見 健蔵	11/24	賛成	所属の委員でないため、議論はしていません。思いません。	沖縄県民の総意でないため。思いません。	計画される段階までに十分な議論をすることが重要。 想定されていないため答えられない。
	金谷 洋治	11/25	賛成	ありませんでした。	委員会が違うためわからない	まだ、決めていません。
	西村紳一郎	11/26	賛成	・「平等取扱いの原則」や「地方自治の本旨」に反しているとは思いません。 ・議会内で議論はありませんでした。	・独善的政策と思わない。またその政策に加担していると思いません。 ・議会内で議論はありませんでした。	・計画案が示されたら検討します。
	横山 明	11/22	賛成	思わない。本会議での議論はしていません。	思わない。本会議での議論はしていません。	仮の質問については答えられない。
	寺坂 寛夫	11/25	賛成	思いません。 他の常任委員会であり、本常任委員会会議での内容はわかりません。	一方の側の立場にたった意見書とは思わない。議会内での議論についてはわからない!	計画の段階での議論の事であり、仮の質問には回答できません。
	魚崎 勇	11/25	賛成	地元への振興策であり、「平等取扱いの原則」に反しているとは思いません。また、議論については「総務企画常任委員会」で議論されており、どのような議論がされたかわかりません。	沖縄県内でも本市議会と同様な意見書が採択されており、一方の側の立場に立った意見書採択とは思いません。また、議論については所属外の委員会ですのでわかりません。	仮設の問いには回答できかねます。計画時点での議論になると思います。
	吉野 恭介	11/24	賛成	思わない。 現在市街地にある普天間飛行場の危険性除去を第一に考えた結果の辺野古移設。元市長・知事、前市長・知事が移設について国と協議し、合意してきた経緯がある。条件付きの合意であり、その一環の一つが本振興策と理解している。総務企画委員会の議論も主流だった。	名護市議会議員から意見書に採択の賛同を求める意見書も提出されており、一方の側にたった意見書とは思わない。	仮定質問には回答できない。 様々な視点で調査・評価し、整理に結論付けたい。また、民意の収集も必要と考える。
	砂田 典男	11/23	賛成	久辺3区に限らず全国各地で行われている地元負担に対する振興策の取り扱いの原則に反しているとは思いません。私は所管の「総務企画委員会」ではないために議論していません。	同趣旨の意見書が双方より提出されている現状において、一方の側に立った意見書とは思いません。議会内での議論はありません。	仮定の質問には答えられません。
	雲坂 衛	11/21	賛成	反しているとは思いません。また、所管委員会は総務企画委員会であり、本議会議場での議論はありませんでした。	思いません。また、所管委員会は総務企画委員会であり、本議会議場での議論はありませんでした。	仮の事であり、内容等も決まっていないうち、回答しかねます。
	房安 光	返信なし				

会派	議員名	記入日	問1	問2 (地方自治の本旨)	問3 (独善的政策に加担)	問4 (鳥取県内移設)
公明党鳥取市議団	桑田 達也	12/2 桑田市議と平野市議が来局され、公明市議団としての意見を回答した。	賛成	政治的・一般常識的にはその通りです。提出された意見書の文書審査であるため補助金の背景等についての議論はなかったと思います。あくまで提出された文書の範囲内での審査ということです。	必ずしも文書内にあるような「独善的政策」の加担とは考えておりません。普天間の固定化を解消するという長年の懸案事項の経過（鳩山首相発言も含む）を踏まえ、地元は「オール沖縄」の下で混乱を極めている現状の打開を望んでいます。その証左は名護市議選の結果に現れており、意見書はそれに沿ったものと考えます。	鳥取県内移設を前提とした議論はいかがなものかと感じますが、当事者の気持ちに寄り添う政策を推進すべきと考えます。
	平野真理子					
	石田憲太郎					
	前田 伸一					
	田村 繁巳					
結	上田 孝春	11/17	反対	<ul style="list-style-type: none"> 総合的に考えて反対をしています。 議論は一切されていません。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的に考えて反対をしています。 議論は一切されていません。 	この質問は極端な質問であり、答えにくい質問であると思います。基地があるがどうか、ないがどうかと言えば、当然ない方がいいと誰もが思う。そのため、1日も早く沖縄から米軍基地を撤去する事を望んでいます。しかし、沖縄に基地が集中しており、国民の1人として、本気で沖縄県民の負担軽減を図ることは、当然で本土のどこかで受けとなれば、よそであればいいが、鳥取ではダメ、反対というわけにはいかない。
	橋尾 泰博	返信なし				
	勝田 鮮二	11/16	反対	まったく、その通りと思う	まったく、その通りと思う。 〈他〉今、沖縄県・地元と国との間で裁判を含め闘争中のなかで、一議会が、どうこう言えないと考えます。	反対する。 〈備考〉私は11/8～10において沖縄へ行き、この目と耳で普天間と辺野古、他に嘉手納基地を見てきました。戦闘機の爆音には、想像を絶しました。辺野古沿岸エリアには自然豊かな多くの種類のサンゴが生息し、長く広がっていました。漁師や住民は反対している状況を確認しました。
	米村 京子	返信なし				
日本共産党鳥取市議会議員団	伊藤 幾子	11/26	反対	久辺3区への振興策は名護市をとおさず頭越しに3区に補助金を支給する事は明らかに憲法に反し、地方自治体を壊すものであると考えます。議会内の議論は「意見書」が審査された常任委員会だけでした。	この意見書の採択が全国的に数少ないものだったと新聞報道で見ましたが、十分考えればわかることです。当然、議会として出すべきではない「意見書」だと考えます。議論については、問2と同じで常任委員会だけです。	もちろん反対です。どこかが受け入れないといけないものではなく、在日米軍基地は整理・縮小し、廃止、撤去の方向ですすめていくものと考えます。
	岩永 安子	11/24	反対	国が直接件を飛び越えて市区自治体に振興策をさしだすなど言語道断だと思います。「地方自治の本旨」に反します。委員会が異なるので議論はしていません。	辺野古移設問題が争点になった選挙が3回行われ、「辺野古移転ノー」は県民の総意と考えます。安倍政権は民意を踏みにじるものです。議論はしていません。	もちろん反対です。今、安保関連法制成立のもと、美保基地強化が進められており、反対の声をあげていきます。
	角谷 敏男	11/24	反対	国は基地による様々な諸問題があるからこそ、自治体との話し合い・合意形成を進めてきたのに、限定的な地域との合意だけで進めることは、交渉にある信義と地方自治の趣旨に反します。しかも、移設問題は知事選、市長選など直近の選挙で3度にわたり、県民・市民の審判が「移設ノー」を示しました。この点に関して、下村佳弘議員の「新聞報道は、移設反対の声だけしかしていない。一人残らず反対という印象さえ受ける報道もあり、少数意見を報道していない」という発言と私の発言だけで、議論らしい議論はありませんでした。	すでに、辺野古移設問題が争点となった選挙が、3回行われ、明確な審判は下っている。地方自治と民主主義の尊重を尊重する立場であれば、埋めた承認代執行の裁判は、重大な問題があります。安倍内閣のやり方は、完全に民意を踏みにじる横暴政治そのものです。質問2の回答でも述べましたが、議論は十分ではありません。	反対します。いま、世界の流れは、核兵器廃絶をはじめ戦争反対・平和的外交を進める世論と運動が強まっていると思います。日米安保の軍事的な同盟の強化ではなく、対等・平等の外交関係の築くうえからも、在日米軍基地は縮小・整理、そして撤去の方向に転換していくべきと考えます。

会派	議員名	記入日	問1	問2 (地方自治の本旨)	問3 (独善的政策に加担)	問4 (鳥取県内移設)
市民フォーラム	長坂 則翁	11/16	反対	久辺3区への振興策に伴う補助金の問題は極めて問題である。議会内での議論は各会派で議論されているものと思われるが、個人の意思というよりも政党(自民党、公明党)の意志を体現したものと思われる。	安倍政権の独善的政策に加担するものである。議会内で議論があったとは思いません。ただ、各会派内での検討・議論は提出者の団体名等で判断する事が多々あると思われる。	反対
	秋山 智博	11/28	反対	名護市を通さずに自治会に補助金を直接支給するというやり方は地方自治を壊すものであり、明確に地方自治の本旨に反している。また、補助金適正化法にも違反していると指摘されており、看過できない。	2015年10月に翁長・沖縄県知事が前知事による辺野古埋め立て承認を取り消した後、11月に国は知事に代わって取り消しを撤回する代執行を求め、福岡高裁那覇支部に提訴していた。ご指摘のとおり、係争中であることなど問題を抱えている状況下での意見書採択は、すべきでなかった。	日本全土のわずか0.6%にすぎない沖縄に在日米軍専用施設の74%が集中している事態は一刻も早く解消されなければならない。政府に対し、在日米軍基地の整理縮小・日米地位協定の抜本的見直しを迫り、地方自治体や県民との十分な意思疎通をはかり、国民全体の問題として考えていくよう求めます。
	吉田 博幸	返信なし				
	棕田 昇一	11/28	反対	憲法に定める「平等取扱いの原則」や「地方自治の本旨」に反するものだと思います。国が自治体を介さずに特定の地域に直接補助金を交付するのは異例であり、辺野古新基地建設を巡る状況を鑑みれば、これは地方自治をないがしろにするもので、自治体と住民、そして住民間の分断を図るものだと思います。議会でこのような議論があったとは承知していません。	この意見書の採択は、まさに安倍政権の辺野古新基地建設を促進するものと言わねばなりません。本会議での議論のほかにこのような議論があったとは承知していません。	反対です。
	太田 縁	返信なし				
	足立 孝史	11/16	反対	議論なし	議論なし	反対します

倉吉市議会議員						
会派	議員名	記入日	問1	問2 (地方自治の本旨)	問3 (独善的政策に加担)	問4 (鳥取県内移設)
新政会	福井 康夫	11/17	反対	「防衛省、久辺地区に補助金3,900万円法律なく名護市の頭越し！」こうした振興策についてのお尋ねと思いますが、防衛省直接の補助金を、特定の地区のみ対象とした今回の措置は妥当でないと考えます。この内容についての、議会での議論はなかったと思います。	行政代執行訴訟で、和解が成立した。「暫定案」「根本案」であれ辺野古に新基地を作らない、という姿勢で議論していく立場を尊重する。独善的政策に加担との意見で、議会での議論はなかったと思います。	移設の県内計画を誰がされるのか不明？県内には、美保基地が存在するのは事実ですが、県民の理解が得られるとは思いません。
	伊藤 正三	11/28	賛成	・反しているとは思わない。 ・議論はありませんでした。	・国会の議論がなく、独善的とは思わない。野党も反対するだけで、適格な提言も無いと感じられる。 ・議会内で議論はありませんでした。	・計画もなにも無い仮説については、お答えできかねます。
	朝日 等治	返信なし				
	由田 隆	返信なし				
	坂井 徹	返信なし				
くらよし 倉吉 自民 共同	段塚 廣文	返信なし				
	福谷 直美	返信なし				
	丸田 克孝	返信なし				
	藤井 隆弘	返信なし				
公明党・ グリーン 共同	鳥飼 幹男	返信なし				
	高田 周儀	11/25		公開質問状について、「沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小および負担軽減を求める意見書」の採択においては意思表示しておりません。また、議長の立場にありますので、お訊ねいただいた質問事項にはお答えいたしかねます。何卒、ご理解賜りますようお願いいたします。		
	山口 博敬	返信なし				

会派	議員名	記入日	問1	問2 (地方自治の本旨)	問3 (独善的政策に加担)	問4 (鳥取県内移設)
市民共同	中野 隆	11/27	※枠外参照 賛成	陳情では振興策に対しては明示的にはなかったと思います。ですから、その時点では「振興策」については考えておらず、振興策が「憲法」、「地方自治」に反するというという考えは持ちませんでした。現実には久辺3区への補助金を交付しており、言われるように、政府の行動は「憲法」、「地方自治」反する疑いがあると考えます。札幌（補助金のばらまき）で、民意を買うのではなく、民意を受け止めることが必要だと思います。議会での議論は特になかったと思います。	安倍政権に加担しているとは思いませんでした。鳩山政権でも解決できていない事であり、民主党政権が続いていても困難だったのではないかと思います。沖縄の負担低減を最優先で考えておりました。議会での議論は特になかったと思います。	質問が飛躍していて驚いています。似た質問で（似てないかもしれませんが）、産廃施設をどこに作るか、斎場をどこに作るか、必要なのはわかっているが、どこも嫌だと言っている。あなたの所で作ることに、あなたは賛成か反対か、と聞かれているように感じます。まず、米軍基地が鳥取県に必要なのかどうかの議論をしなければならないと思います。具体的には、次のように考えます。 1. 米軍基地が日本に必要なのかどうか 2. 必要であればどの程度か、 3. 必要な場所はどこか。 4. 沖縄の負担低減を日本はどう考えるか 私は米軍基地は縮小しながら、日本全体で沖縄の負担低減をはかるべきだと思います。米軍基地が鳥取県に必要とは思いませんが、沖縄の負担軽減のために日本全体が出来る事、鳥取県が出来ること、直接的な負担、間接的な負担、を必要があると思います。
	佐々木敬敏	返信なし				
日本共産党	佐藤 博英	11/19	反対	そのとおり。憲法上も地方自治法上も違反していると考えます。沖縄の人々の民意に反する「アメとムチ」的なやり方に腹が立ちます。原発のある地域への補助によく似ています。議会での議論については、質疑・反対討論は私のみでした。質疑については別紙のとおりです(※)。 ※12月倉吉市議会会議録参照 (HP)	そのとおりです。また、議会および委員会での議論は別紙のとおり(※)、ほとんど行われなかったとしか言いようがありません。 ※12月倉吉市議会会議録参照 (HP)	反対します。アメリカの戦略基地として、アジア・中東への出撃基地として、もともとつくられたものです。いくら安保条約があるからとはいえ、日本の多くの国民が苦しんできました。移設ではますます多くの国民を危険にさらすことになります。
くらよし 創生	米田 勝彦	11/23	賛成	・憲法解釈につきましては、わかりません。 ・振興策に関しまして議論はしていません。	賛成と反対がある中で、一方の側の立場にたった意見書を採用したのは、危険性の除去には移設が必要と思ったからです。	計画の中身を見て判断したいと思います。

※中野倉吉市議

公開質問状に回答をしようとしたのですが、質問事項では、どうも意を尽くせないと思いましたので、どう考えたかを含めて回答させていただきます。

米軍の普天間基地からの撤去については、早期に撤去しなければならないと考えています。1995年の米兵による少女暴行事件からでも20年を経過しております。民主党政権下では少なくとも県外移設と言われましたが、残念ながら、実現することはできませんでした。1972年に沖縄復帰がなされましたが、本土並み返還とはいうものの、現実には米軍基地の集中、米軍軍人の犯罪、低い県民所得など本土の負の部分の押し付けていると感じていました。沖縄の負担を少しでも軽くするための方策は取らなければならないと思っていました。

私にとって普天間移設については問題が大きいので、民主党鳥取県連を通して民主党の方針を聞きましたが、賛成・反対の統一方針は無いという回答でした。

私なりに普天間基地の移設先について考えました。

- ①. グアムなど米国への移設 ②. 県外への縮小移設 ③. 県内への縮小移設 ④. そのままの状態

① 日本国民としてはよいと考えますが、相手のあることですので、可能性は低いし、うまくいくかも知れませんが、現状ではいつになるかめどが立たない。

特に北朝鮮、中国との関係を考えてかなり困難と考えます。

② 民主党政権下では県外移設を考えましたが、成功しませんでした。適当な場所を決められなかった。沖縄の負担はわかるが、自分の所が負担するのは困るという事ではなかったのでしょうか。無人島も検討されたが結局ダメだったと思います。現状では実現性が少ないと考えます。

③ 普天間から辺野古への移設は沖縄県全体では負担縮小になるかもしれないが、辺野古への新たな負担を強いることになる。これでは、いつまでも沖縄の負担が消えることはないと考えます。